

第1章 食品製造業をめぐる動向

- 1 平成20年の食品製造業をめぐる動向
 - (1) 総論（要約）
 - (2) 食品産業の生産・販売動向
 - (3) 食品製造業を取り巻く経済環境
 - (4) 加工食品における輸出入の動向
 - (5) 外食・中食産業の動向
 - (6) 食料品における家計消費動向
 - (7) 小売価格の改定と消費者の購買行動の変化
 - (8) 我が国の人口動態
 - (9) 平成20年の気象状況

- 2 食品製造業の構造変化
 - (1) 生産動向
 - (2) 生産構造の変化
 - (3) 収益構造の変化
 - (4) 生産性の変化
 - (5) 食品製造業の海外生産動向、外資系企業の生産動向

1 平成 20 年の食品製造業をめぐる動向

(1) 総論

平成 20 年の食品製造業の生産指数（総合、暫定値）は、97.0 で、対前年比▲1.3%とわずかに低下した。また、食品製造業の生産額指数（総合、暫定値）は、103.1 で、対前年比 3.6%やや増加した。食料・飲料卸売業の販売額指数は 110.9 で対前年比 0.1%、飲食料品小売業の販売額指数は 104.4 で対前年比 2.5%となった。生産指数は低下しているものの、原材料価格の高騰を背景に商品価格の値上げが進んだことから、生産額指数は前年を上回った。

加工食品の輸入数量指数は 92.9 で対前年比▲10.7%とかなりの程度減少した。また、輸入額は約 1 兆 4,939 億円で対前年比▲8.8%とかなりの程度減少、輸入価格は 112.6 で対前年比 2.2%とわずかに上昇した。加工食品の輸出数量指数は 119.9 で対前年比 16.2%と大幅に増加した。また、輸出額は約 1,936 億円で対前年比 1.0%とわずかに増加、輸出価格は 111.8 で対前年比 1.2%とわずかに上昇した。

平成 20 年の日本の名目 GDP（国内総生産）は 507 兆 3,712 億円で対前年比▲1.6%の減少となった。実質 GDP は 556 兆 7,100 億円で▲0.7%の減少となった。サブプライムローンに端を発した金融危機は、実体経済にも大きな影響を及ぼし、米国、欧州では景気後退局面に陥り、新興国の経済成長には急ブレーキがかかった。外需に依存していた日本経済も例外ではなく、急激な円高の影響もあいまって、輸出関連企業の業績が大幅に悪化し、日経平均株価はバブル崩壊後最安値を付けるなど、実体経済で大きな打撃を受けた。

平成 20 年の勤労者世帯の実収入は、約 53 万 4 千円で平成 19 年の勤労者世帯の実収入 52 万 7 千円に対し、7,106 円の増加となった。消費支出は、約 32 万 5 千円で対前年差は 2,89 円の増加となった。うち食品消費支出は、約 7 万 1 千円で対前年差は 841 円の増加、食品以外は、約 25 万 4 千円で対前年差は 1,248 円の増加となった。

平成 19 年における日本の総人口は、1 億 2,777 万人で前年と同水準であった。人口増減についてみると、出生児数は 110 万人で、死亡者数は 110 万人で自然増加数は-2 千人であった。また、社会増減（正規出入国者数）は 4 千人の増加であった。

平成 20 年の日本の天候は、年平均気温が全国的に高く、月別にみると 2 月と 6 月で平年を下回ったが、3 月、4 月、7 月、9 月、12 月は平年を上回った。7 月は晴れた日が多く降水量が少なかった。

平成 19 年の前半から上昇を続けていた原油価格は、7 月に最高値をつけた後は、リーマンショック等の金融不安の影響から急落し、平成 17 年の水準まで値を落とした。また、高騰していた穀物価格も下落しており、加工食品の輸入物価指数は、6 月に 148.0 に達した後、9 月以降は急速に低下し始め、12 月には 106.7 まで低下した。

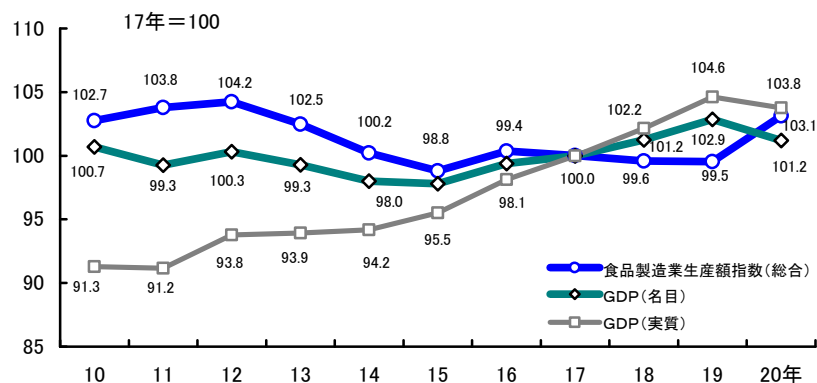
(2) 食品産業の生産・販売動向

平成20年の食品製造業の生産指数（総合、暫定値）は、97.0で、対前年比▲1.3%とわずかに低下した。また、食品製造業の生産額指数（総合、暫定値）は、103.1で、対前年比3.6%やや増加した。

食品製造業の生産額指数とGDPとの関係についてみると、生産額指数は16年以降低下傾向で推移してきたが、20年は前年を上回った。一方、GDP（実質）は、11年以降一貫して上昇を続けてきたが、20年は金融危機を契機とした世界的な不況の影響を受けて、前年を下回った。

食品製造業生産指数及び生産額指数と企業物価指数の関係についてみると16年以降生産指数は低下を続けているのに対し、CGPI（加工食品）は19年、20年と前年を大きく上回っている。

図1-1 食品製造業生産額指数（推計）とGDPの推移

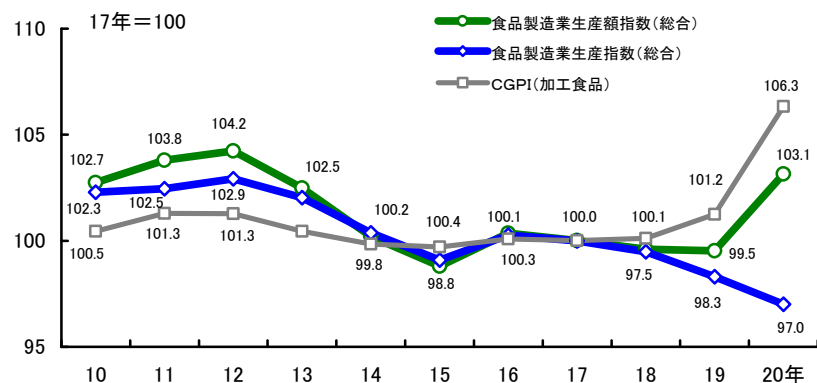


資料：内閣府「国民経済計算」より算出

注1：名目GDPおよび実質GDPは、12年=100。

注2：生産額指数は、生産指数と企業物価指数(CGPI)から算出したもの。

図1-2 食品製造業生産指数及び生産額指数と企業物価指数

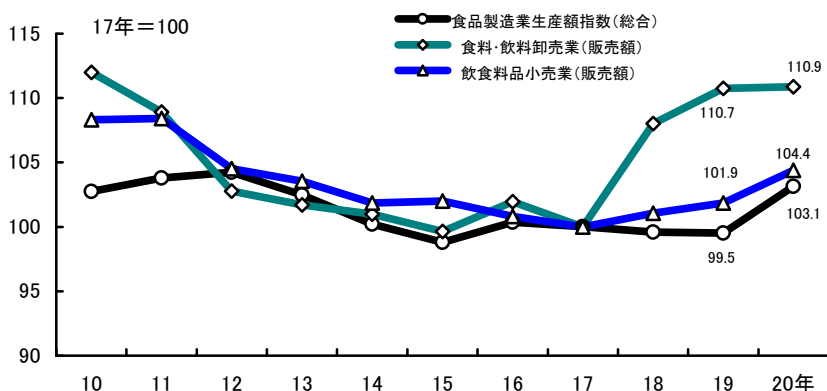


資料：日本銀行「企業物価指数」

平成 20 年の食料・飲料卸売業の販売額指数は 110.9 で対前年比 0.1%、飲食料品小売業の販売額指数は 104.4 で対前年比 2.5%となった。食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の各販売額指数と食品製造業の販売額指数の推移についてみると、18 年以降、外食、業務用で好調であった食料・飲料卸売業は、20 年は前年並みであったものの、飲食料品小売業と食品製造業では、価格の上昇から前年を上回っている。

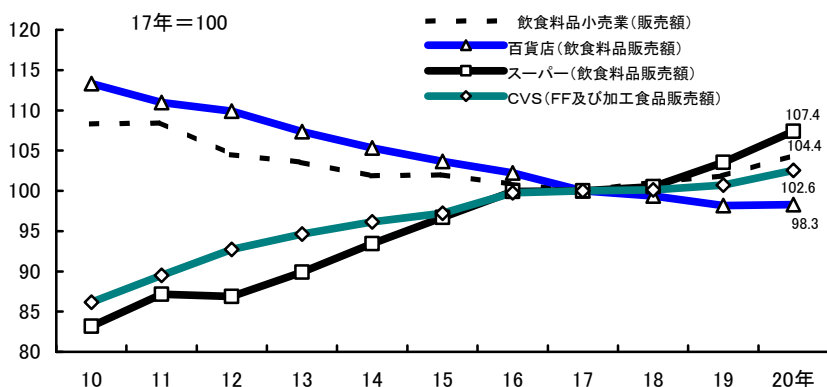
百貨店、スーパー、CVS の販売額指数の推移についてみると、百貨店（うち、大規模小売店。以下同じ。）が約 2 兆 2 千億円で対前年比 0.1 %と前年並み、スーパー（うち、大規模小売店。以下同じ。）が 8 兆円で対前年比 3.7%、CVS（コンビニエンスストア、FF 及び加工食品販売額。以下同じ。）が 5 兆 2 千億円で対前年比 1.8%とともに増加した。過去の推移をみると、百貨店が減少傾向で推移していたが 20 年については前年並みとなった。スーパー、CVS はともに増加傾向で推移している。

図 1-3 食品製造業と食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業販売統計」
注：百貨店及びスーパーは、大規模小売店の数値である。

図 1-4 食品製造業と食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業販売統計」
注：百貨店及びスーパーは、大規模小売店の数値である。

(3) 食品製造業を取り巻く経済環境

内閣府「国民経済計算¹」によれば、平成20年の日本の名目GDP(国内総生産)は507兆3,712億円で対前年比▲1.6%の減少となった。実質GDPは556兆7,100億円で▲0.7%の減少となった。平成16年以降、名目、実質ともに前年を上回って推移していたものの、20年後半は金融危機の影響で前年を下回った。

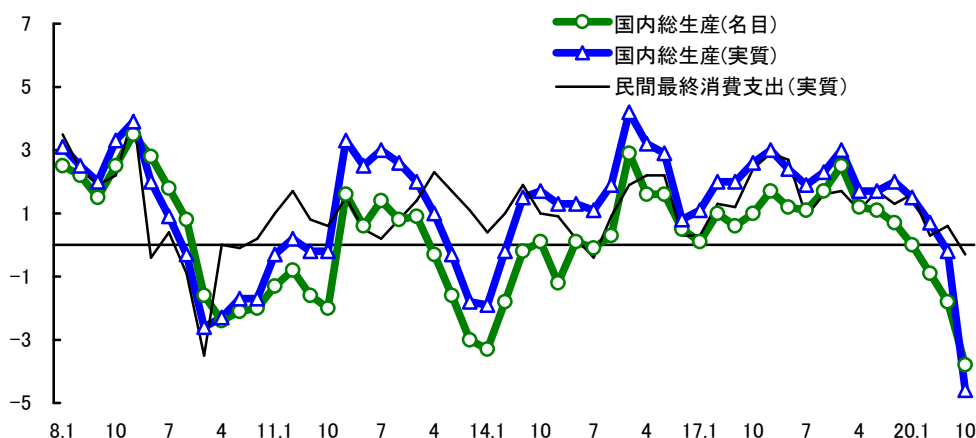
内閣府「日本の経済2007-2008」によれば、平成20年の日本の経済について以下の点が上げられている。

- <平成20年日本の経済>
- 2008年半ばからGDPはマイナス成長へ
 - 減少する企業収益と増加する倒産
 - 悪化しつつある雇用情勢
 - 横ばい圏内で推移する個人消費
 - 大きく変動した国内企業物価とコア消費者物価
- (内閣府「日本の経済2007-2008」より抜粋、要約)

サブプライムローンに端を発した金融危機は、実体経済にも大きな影響を及ぼし、米国、欧州では景気後退局面に陥り、新興国の経済成長には急ブレーキがかかった。外需に依存していた日本経済も例外ではなく、急激な円高の影響もあいまって、輸出関連企業の業績が大幅に悪化し、日経平均株価はバブル崩壊後最安値を付けるなど、実体経済で大きな打撃を受けた。

日本も例外ではなく、急速な円高の進行や米国、欧州での需要の冷え込みから自動車等の輸出が落ち込み、2008年10-12月期の国内総生産(GDP)は年率換算で12.7%減と、1974年以来の大幅な減少となった。

図1-5 名目GDPと実質GDPおよび民間最終消費支出の推移

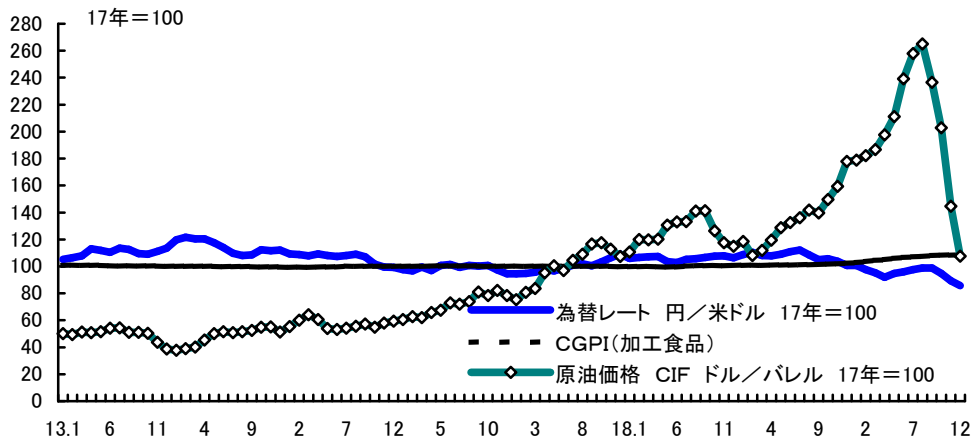


資料:内閣府「国民経済計算」

注¹:速報値で2/16公表のもの

平成 19 年の前半から上昇を続けた原油価格は、7 月 11 日に 1 バレルあたり 147.27 ドル^{注2}の最高値をつけた。その後は金融危機を背景に価格は急落し、平成 17 年の水準まで値を落とした。原油価格については、金融危機が本格化する中で、ファンドマネーの流出や主要国の景気悪化に伴う需要減、OPEC などによる生産調整の遅れなどの要因から値崩れを起こしている。

図 1-6 企業物価指数、原油価格、為替レート（米ドル）の推移

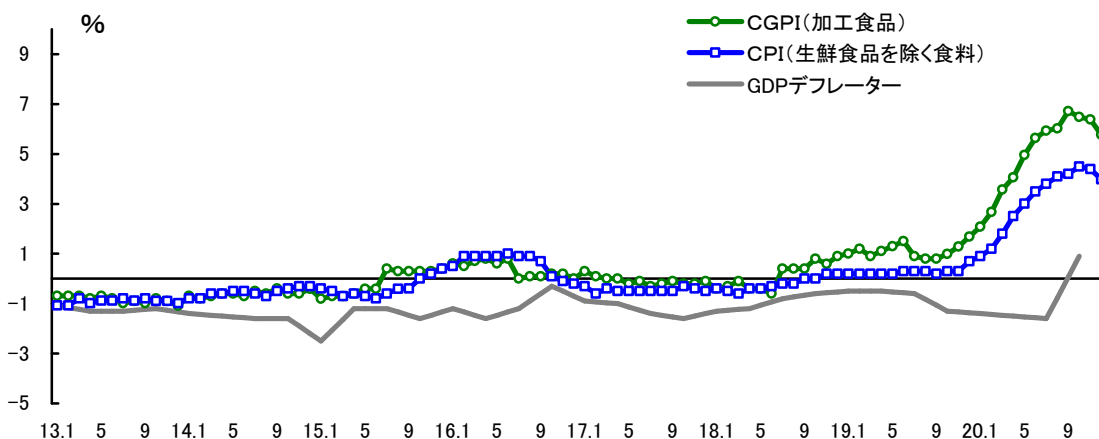


資料：日本銀行「企業物価指数」、財務省「貿易月表」

平成 20 年前半は、穀物供給地の天候不順、BRICs 等の需要増、ファンドマネーの流入、原油価格の高騰などを背景に、穀物価格など食品原材料の価格が高騰し、それに伴い、加工食品の企業物価指数、消費者物価指数は急激に上昇した。しかし平成 20 年後半になると、9 月をピークとして企業物価指数、消費者物価指数は下降傾向を示している。

一方、総合的な物価の指標である GDP デフレーター^{注3}は輸入物価の下落により上昇している。

図 1-7 加工食品の企業物価指数、消費者物価指数、GDP デフレターの推移（前年増減率）



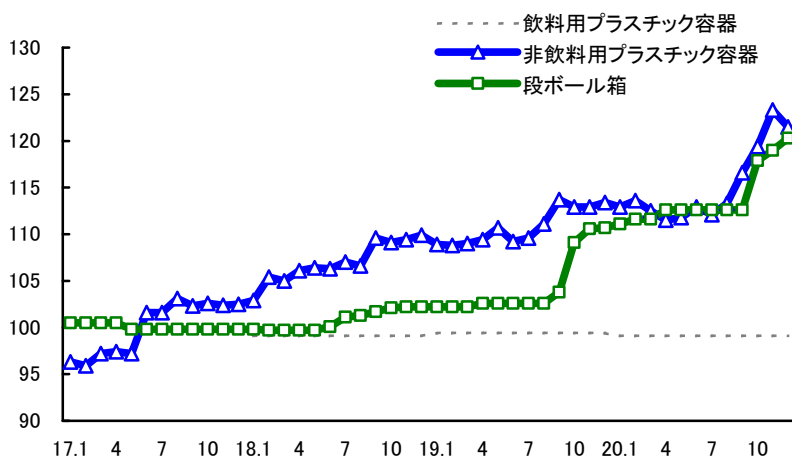
資料：総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、内閣府「国民経済計算」

注2 WTI 期近物 終値

注3 GDP デフレーターは、名目 GDP を実質 GDP で割ることにより得られる物価指数である。GDP デフレーターの変動が物価変動となり、変化率がプラスであればインフレーション、マイナスであればデフレーションとみることができる。GDP デフレーターは経済活動全般を対象とした総合的な物価指数であるが、輸入物価が上昇すると下落しやすく、逆に輸入物価が下落すると上昇する。

企業物価指数のうちプラスチック容器と段ボール箱の推移についてみると、飲料用プラスチック容器は安定的に推移しているものの、非飲料用プラスチック容器は上昇傾向を示している。また、段ボール箱は平成19年の10月頃から上昇し始め、高値圏で推移しており、流通における梱包コストの上昇が懸念される。

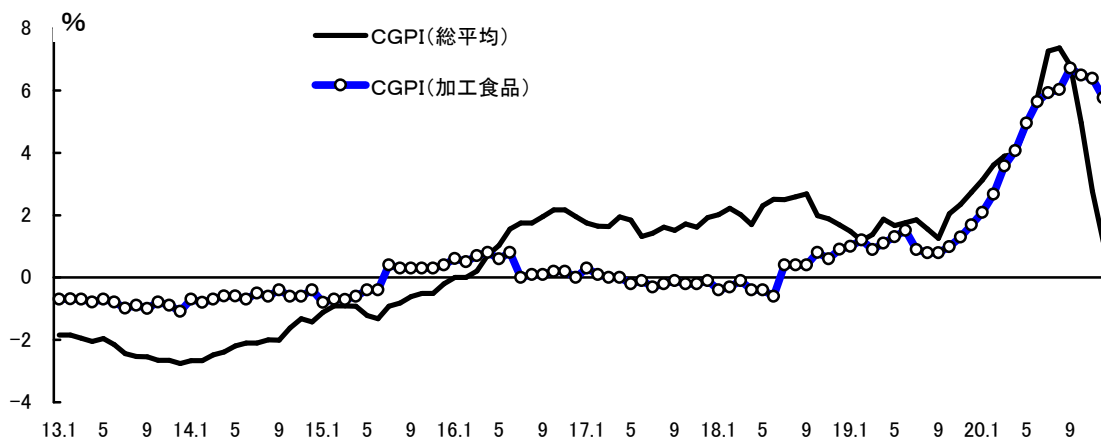
図1-8 プラスチック容器と段ボール箱の企業物価指数の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」

企業物価指数のうち総平均と加工食品についてみると、平成17年から18年にかけては、総平均の伸びに対して加工食品は前年並みで推移しており、価格転嫁の遅れが指摘されていたが、19年に入ると食品の分野でも値上げが相次ぎ、加工食品の企業物価指数は上昇していった。20年後半になると、総平均については物価の上昇が収まりつつあるが、加工食品については依然高い上昇率を示している。

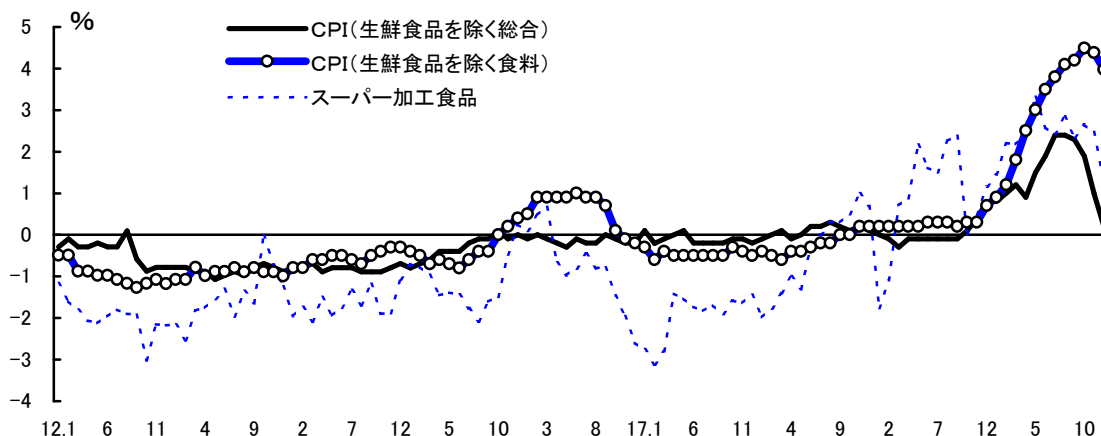
図1-9 企業物価指数の総平均及び加工食品の推移（前年増減率）



資料：日本銀行「企業物価指数」

生鮮食品を除く総合及び食料の消費者物価指数をみると、生鮮食品を除く総合では20年後半に消費者物価指数の上昇幅が急速に低下してきているものの、生鮮食品を除く食料の消費者物価指数は依然高い水準での価格の上昇が続いている。また、スーパーの加工食品小売価格は19年から前年を上回って推移しているものの、20年の後半には上昇幅は減少している。

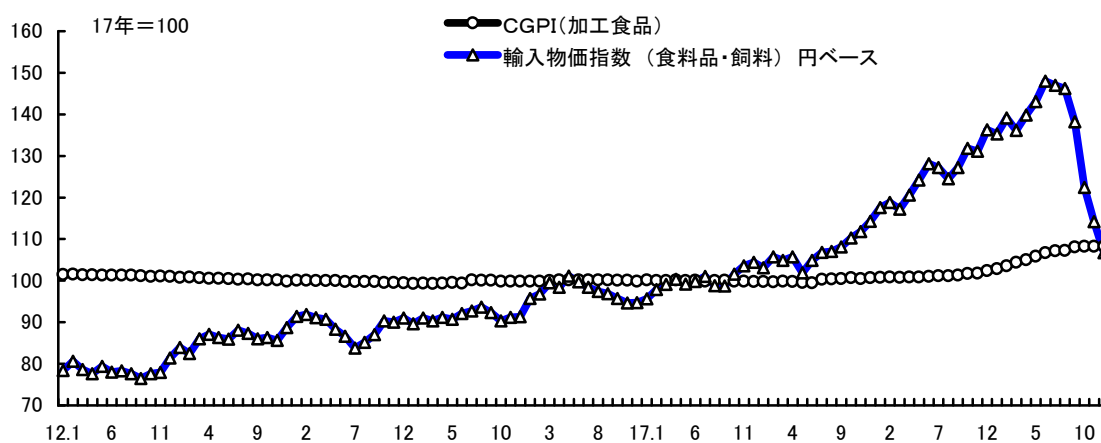
図 1-10 消費者物価指数の生鮮食品を除く総合及び食料、スーパーの加工食品小売価格の推移（前年増減率）



資料:総務省「消費者物価指数」、KSP-SP社「POS情報サービス」

加工食品の輸入物価指数についてみると、18年後半から急激に上昇し始め、20年6月に148.0に達したものの、9月以降は急速に低下し始め、12月には106.7まで低下した。

図 1-11 加工食品の企業物価指数、輸入物価指数の推移



資料:日本銀行「企業物価指数」、「輸入物価指数」

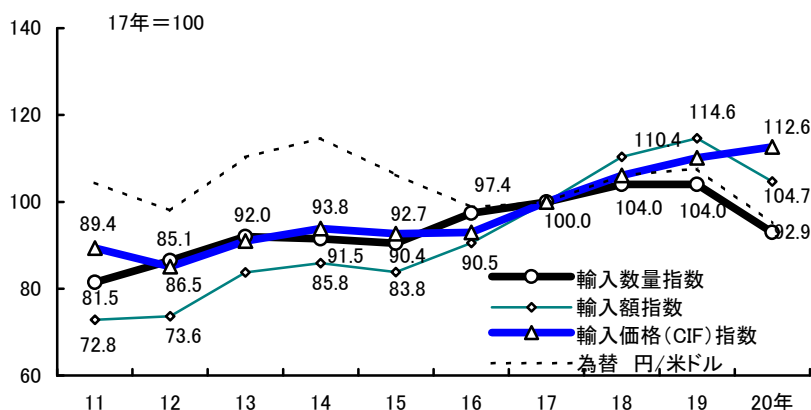
(4) 加工食品における輸出入の動向

平成20年における加工食品（総合）の輸入数量指数（平成17年=100）は92.9で対前年比▲10.7%とかなりの程度減少した。また、輸入額は約1兆4,939億円で対前年比▲8.8%とかなりの程度減少、輸入価格は112.6で対前年比2.2%とわずかに上昇した。

また、加工食品（酒類を除く）の輸入数量指数は91.5で対前年比▲12.2%とかなり大きく減少した。また、輸入額は約1兆2,729億円で対前年比▲9.1%とかなりの程度減少、輸入価格は113.4で対前年比3.8%とやや上昇した。

輸入数量指数を分野別にみると、加工油脂がかなり大きく増加した。一方、水産加工品が大幅に減少し、畜産加工品、農産加工品、その他の調製食料品がかなり大きく減少し、製穀粉加工品、糖類、飲料、調味料がかなりの程度減少し、菓子が変わりに減少した。また、酒類は前年並みであった。

図1-12 加工食品の輸入数量、輸入額、輸入価格の推移



資料：財務省「貿易月表」より作成

表1-1 加工食品の輸入数量、輸入額、輸入価格の推移

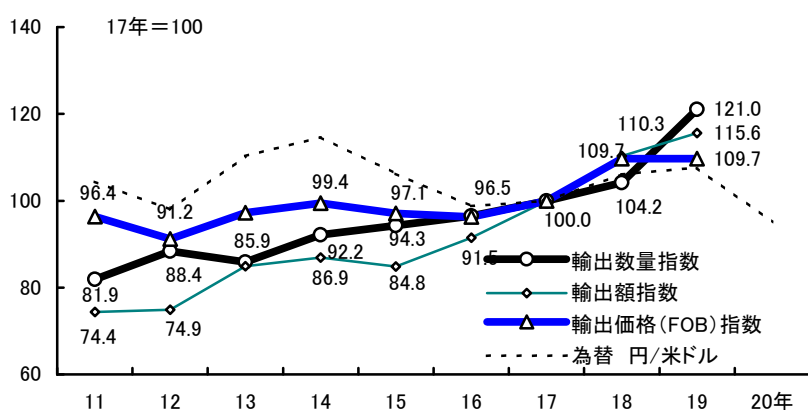
	ウェイト (17年)	輸入数量指数		輸入額指数		輸入価格(CIF)指数	
		17年=100	増減率 (%)	億円	増減率 (%)	17年=100	増減率 (%)
		20年	20/19年	20年	20/19年	20年	20/19年
加工食品総合	10,000.0	92.9	▲10.7	14,939	▲8.8	112.6	2.2
加工食品(除く酒類)	8,689.9	91.5	▲12.2	12,729	▲9.1	113.4	3.8
畜産加工品	1,944.6	94.7	▲11.9	2,226	▲6.5	114.7	6.0
水産加工品	1,903.1	84.0	▲17.6	2,536	▲15.8	104.3	2.2
農産加工品	1,431.1	91.6	▲12.3	2,148	▲11.7	107.6	0.6
製穀粉加工品	420.1	81.0	▲8.4	689	4.1	133.0	13.6
糖類	367.3	96.3	▲9.7	687	▲13.7	127.7	▲4.4
菓子	567.5	103.4	▲2.4	1,019	▲1.9	114.2	0.6
飲料	823.2	102.6	▲9.6	1,519	▲9.8	118.3	▲0.2
調味料	213.6	97.6	▲6.6	375	▲4.1	118.3	2.6
加工油脂	16.1	116.2	11.2	27	3.9	95.5	▲6.6
その他の調製食料品	1,003.4	84.0	▲14.9	1,501	▲4.5	117.0	12.2
酒類	1,310.1	102.7	▲0.4	2,211	▲7.4	107.9	▲7.1

資料：財務省「貿易月表」より作成

平成 20 年における加工食品（総合）の輸出数量指数（平成 17 年=100）は 119.9 で対前年比 ▲1.0%とわずかに減少した。また、輸出額は約 1,936 億円で対前年比 1%とわずかに増加、輸出価格は 111.8 で対前年比 1.2%とわずかに上昇した。

また、加工食品（酒類を除く）の輸出数量指数は 120.9 で対前年比 ▲1.4%とわずかに減少した。また、輸出額は約 1,766 億円で対前年比 0.3 と前年並み、輸出価格は 112.3 で対前年比 ▲0.1%と前年並みであった。

図 1-13 加工食品の輸入数量、輸入額、輸入価格の推移



資料：財務省「貿易月表」より作成

表 1-2 加工食品の輸出数量、輸出額、輸出価格の推移

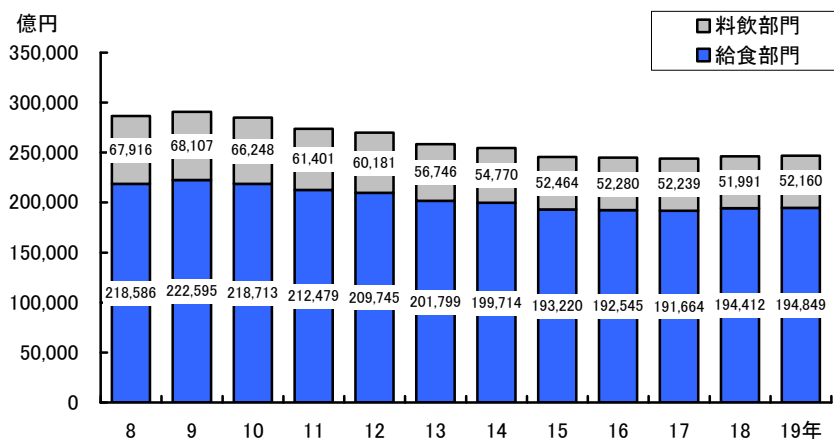
	ウェイト (17年)	輸出数量指数		輸出額指数		輸出価格(CIF)指数	
		17年=100	増減率 (%)	億円	増減率 (%)	17年=100	増減率 (%)
		20年	20/19年	20年	20/19年	20年	20/19年
加工食品総合	10,000	119.9	▲ 1.0	1,936	1.0	111.8	1.2
加工食品(除く酒類)	9,198	120.9	▲ 1.4	1,766	0.3	112.3	▲ 0.1
畜産加工品	104	200.6	▲ 24.3	34	15.3	108.2	52.4
水産加工品	2,708	107.7	▲ 5.3	495	▲ 13.8	111.7	▲ 8.9
農産加工品	257	115.2	▲ 7.4	45	▲ 1.7	99.5	6.2
製穀粉加工品	687	110.5	▲ 12.4	30	0.5	100.7	14.6
糖類	158	126.1	▲ 44.4	14	▲ 5.9	97.0	69.3
菓子	1,013	122.6	4.5	137	3.5	106.7	▲ 1.0
飲料	533	84.9	▲ 36.6	17	▲ 37.4	83.0	▲ 1.2
調味料	1,561	111.9	▲ 1.4	183	3.3	106.3	4.8
加工油脂	17	205.0	124.5	166	43.0	99.8	▲ 36.3
その他の調製食料品	2,160	105.9	▲ 14.9	266	▲ 1.2	105.6	16.1
酒類	802	99.9	▲ 3.0	3	14.8	122.5	18.4

資料：財務省「貿易統計」より作成

(5) 外食・中食産業の動向

外食産業総合調査研究センターによる「外食産業市場規模推計」によれば、平成19年の外食産業の市場規模は、24兆7,001億円で対前年比0.3%と前年並みであった。過去の推移をみると、平成9年の29兆円をピークに減少基調で推移していたが、平成17年を底に回復基調にある。

図1-14 外食産業の市場規模の推移



資料:外食産業総合研究センター「外食産業市場規模推計」

(社)日本フードサービス協会「外食産業動向調査」より作成した外食産業売上高指数の推移をみると、平成20年の外食産業全体の売上高指数は108.4で対前年比1.3%とわずかに上昇した。業態別にみると、ファーストフードの売上高指数は115.9で対前年比3.7%とやや上昇、ファミリーレストランの売上高指数は98.3で対前年比▲1.6%とわずかに低下、パブレストラン/居酒屋の売上高指数は113.5で対前年比0.0%と前年並み、ディナーレストランの売上高指数は107.4で対前年比▲1.1%とわずかに低下した。また、喫茶の売上高指数は109.7で対前年比2.8%とわずかに上昇した。

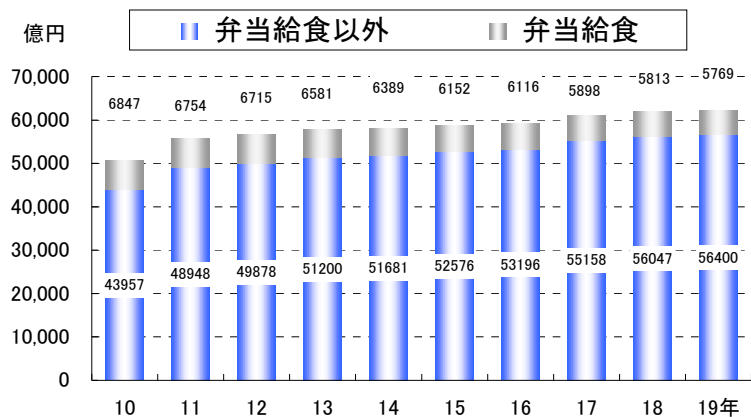
表1-3 外食産業売上高指数の推移

品目	年次					対前年増減率 %				
	16年	17年	18年	19年	20年	16年	17年	18年	19年	20年
全体	99.3	100.0	102.8	107.0	108.4	1.8	0.7	2.8	4.1	1.3
ファーストフード	98.1	100.0	104.0	111.8	115.9	1.5	2.0	4.0	7.5	3.7
ファミリーレストラン	100.6	100.0	100.0	99.9	98.3	1.3	▲0.6	▲0.0	▲0.0	▲1.6
パブレストラン/居酒屋	98.7	100.0	109.2	113.5	113.5	7.3	1.3	9.2	3.9	0.0
ディナーレストラン	98.5	100.0	102.9	108.6	107.4	3.3	1.5	2.9	5.5	▲1.1
喫茶	102.9	100.0	102.4	106.7	109.7	▲0.7	▲2.8	2.4	4.2	2.8
その他	101.3	100.0	103.2	107.3	110.6	3.8	▲1.3	3.2	4.0	3.1

資料:社団法人日本フードサービス協会「外食産業動向調査」より作成

外食産業総合調査研究センターによる「外食産業市場規模推計」によれば、平成19年の料理品小売業^{注4}の年間販売額は6兆2,169億円で対前年比0.5%と前年並みであった。中食産業の中核をなす料理品小売業は年々マーケットが拡大していたが、19年については前年並みとなった。

図1-15 料理品小売業の市場規模の推移



資料:外食産業総合研究センター「外食産業市場規模推計」

日本百貨店協会が毎月公表している「全国百貨店売上高概況」によれば、平成20年の百貨店の惣菜の販売額は、4,091億円となっている。また、日本チェーンストア協会が公表している「チェーンストア販売統計」によれば、20年のスーパーマーケットにおける惣菜の販売額は8,737億円となった。日本フランチャイズチェーン協会が公表している「コンビニエンスストア統計調査月報」によれば平成20年のコンビニエンスストアにおける日配食品の販売額は、2兆7,239億円であった。

百貨店では、食料品以外を含む百貨店全体の売上高が減少傾向にある中で、食料品は対前年比0.7%と前年並みの水準を維持した。

表1-4 業態別惣菜の販売額(2008年)

	販売額		前年同月比		シェア	販売額構成比	
	食料品 (億円)	惣菜 (億円)	食料品 (%)	惣菜 (%)		惣菜/食料品 (%)	食料品 (%)
総計	101,402	12,478	▲2.8	▲5.3		100.0	100.0
百貨店	19,253	4,091	0.7	▲1.1	21.2	19.0	32.8
スーパーマーケット	82,149	8,387	▲3.6	▲7.3	10.2	81.0	67.2
<参考>							
	食料品(注) (億円)	日配食品 (億円)	食料品 (%)	日配食品 (%)	日配品/食料品 (%)	食料品 (%)	日配食品 (%)
コンビニエンスストア	51,222	27,239	2.4	2.3	53.2	—	—

資料:日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会

(注)コンビニエンスストアの食料品は、日配食品と加工食品の計。全店ベースの売上高より各割合で算出

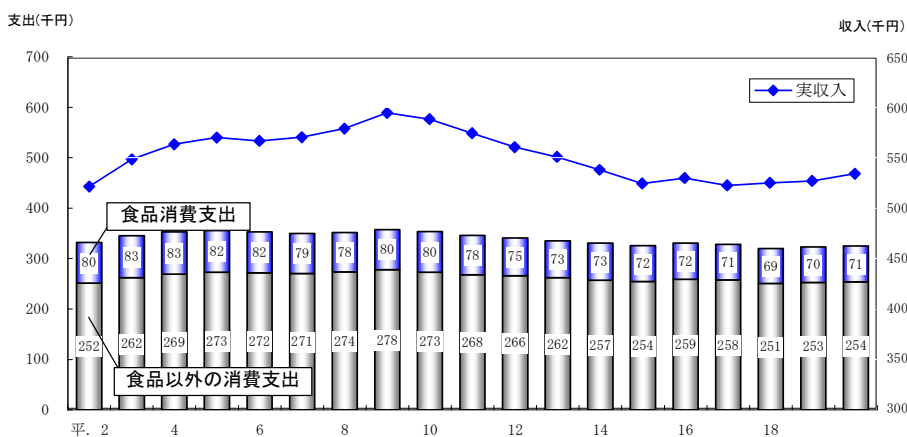
⁴ 料理品小売業は中食産業の中核をなす業種でこの動向が中食産業の動向と捉えられる。

(6) 食料品における家計消費動向

平成20年の勤労者世帯の実収入は、約53万4千円で平成19年の勤労者世帯の実収入52万7千円に対し、7,106円の増加となった。

平成20年の消費支出は、約32万5千円で対前年差は2,899円の増加となった。うち食品消費支出は、約7万1千円で対前年差は841円の増加、食品以外は、約25万4千円で対前年差は1,248円の増加となった。

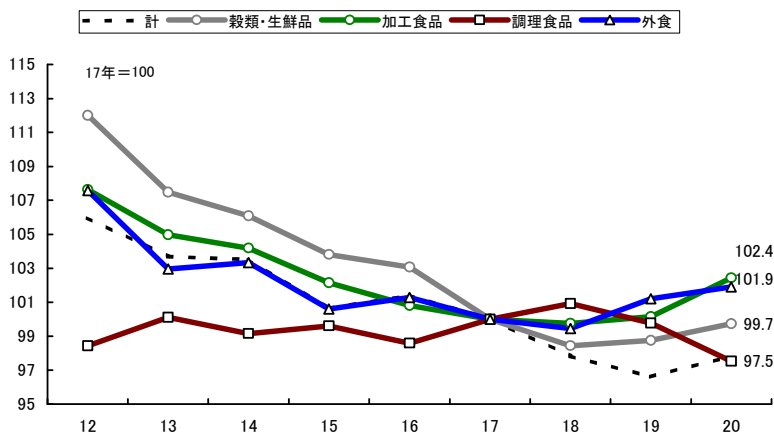
図1-16 勤労者世帯における実収入の推移と食品消費支出



資料:総務省「家計調査 勤労者世帯全国」より作成

平成20年における食料品・外食支出額は69,403円で対前年比1.3%とわずかに増加した。品目別にみると、穀類・生鮮品は25,843円で対前年比1.0%、加工食品は16,534円で対前年比2.3%、酒類は3,367円で対前年比2.0%とそれぞれわずかに増加した。一方、飲料は3,615円で対前年比▲3.3%とやや減少、調理食品は7,926円で対前年比▲2.3%とわずかに減少した。外食は11,716円で対前年比0.7%と前年並みであった。

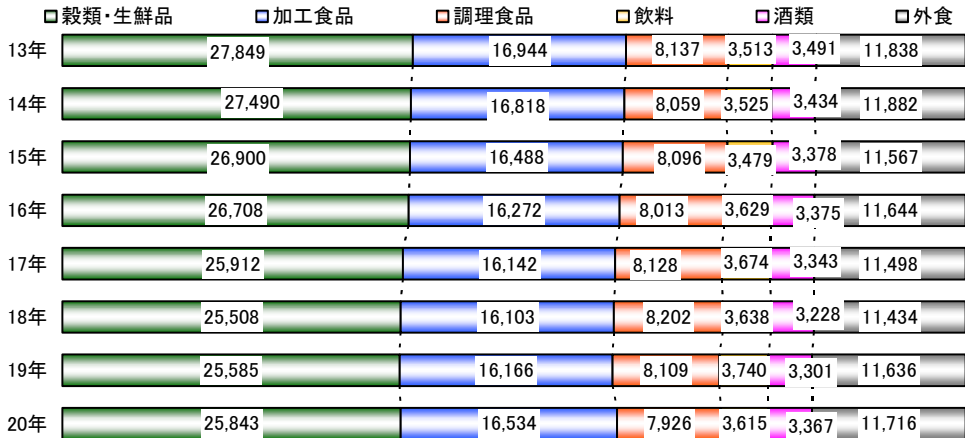
図1-17 家計消費における食料品・外食支出額の推移



資料:総務省「家計調査(2人以上世帯・全国)」

注:1世帯当たり1ヶ月の支出をもとに作成

図 1-18 家計消費における食料品・外食支出額の構成比推移



資料:総務省「家計調査(2人以上世帯・全国)」 注:1世帯当たり1ヶ月の支出をもとに作成

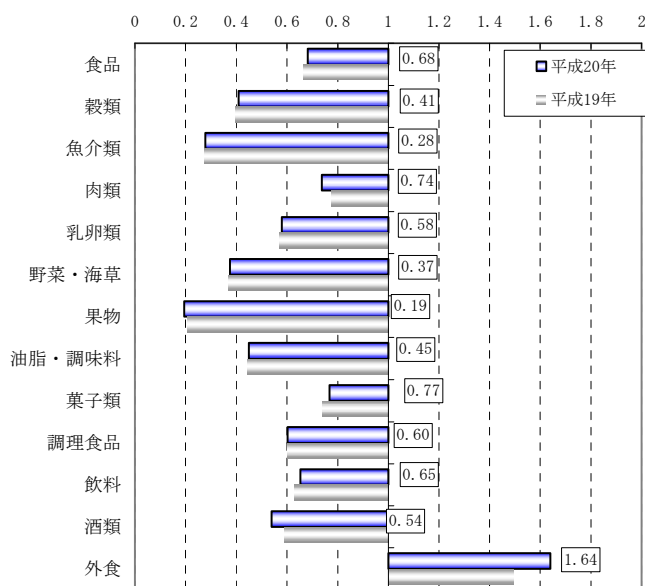
総務省「家計調査」で公表されている食料品の支出弾力性は、0.68 となった。

品目別にみると、「外食」の値が最も多く 1.64、次いで「菓子類」が 0.77、「肉類」が 0.74 となった。また、「飲料」が 0.65、「調理食品」が 0.6 となった。

一方、最も小さいのは「果物」で 0.19、次いで小さいのが「魚介類」で 0.28、3 番目に小さいのは「野菜・海草」で 0.37 となった。

支出弾力性について前年と比較してみると、「食品」は増加、「外食」も増加となった。品目別にみると、「穀類」、「魚介類」、「乳卵類」、「野菜・海草」、「油脂・調味料」、「菓子類」、「調理食品」、「飲料」が前年を上回った。一方、「肉類」、「果物」、「酒類」は前年を下回った。

図 1-19 食料品の支出弾力性 (平成 20 年)



資料:総務省「家計調査(2人以上世帯・全国)」

(7) 小売価格の上昇と消費者の購買行動の変化

ここでは、スーパーマーケットのPOSデータを使用して食パンと牛乳等を事例に価格改定と消費者の購買行動についてみることにする。

価格上昇に伴う消費者の購買行動は、食パンでは価格改定を機に低価格商品へシフト、牛乳では高価格帯商品が減少し、中価格帯商品へシフトしている。

① 食パン

製パンメーカーは20年5月以降に価格改定を行ったことから、小売価格が上昇し、販売数量は減少した。高価格のプレミアム商品と低価格商品に分けてみると、プレミアム商品は販売個数が大幅な減少となったのに対し、低価格タイプは逆に増加となっている。

値上げ前、値上げ直後、値上げから半年後の小売価格帯別販売個数シェアについてみると、160円以下の割合が値上げ直後に高くなり、値上げから半年後も同水準を維持している。161円以上は値上げ直後から低下している。消費者の購買行動は低価格帯商品へのシフトがみられる。

図1-20 食パンのプレミアム商品の販売個数と価格および低価格商品の販売個数と価格

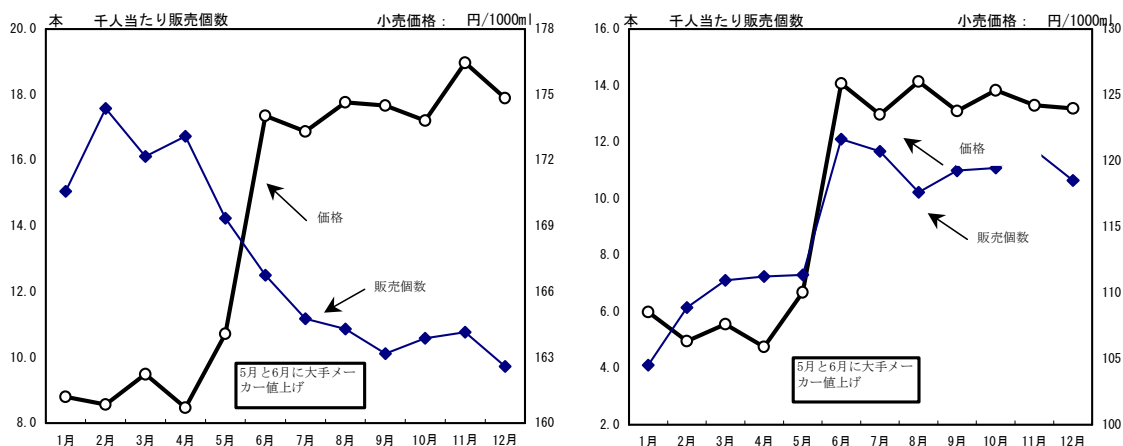
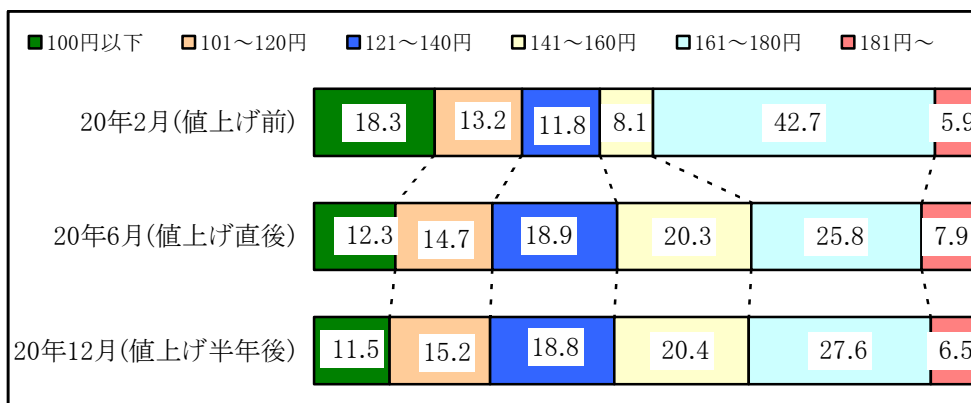


図1-21 食パンの小売価格帯別販売数量シェアの変化



② 牛乳

乳業メーカーは20年4月以降に価格改定を行ったことから、20年4月以降に小売価格が上昇し、販売個数は価格改定直後に減少した。

高価格のプレミアム商品と低価格商品に分けてみると、プレミアム商品は小売価格の上昇直後は販売個数が大きく減少したが、その後小売価格の緩やかな低下に伴い、売上は回復基調となっている。消費者の価格判断が慣れてきて受容されたことが一因と考えられる。一方、低価格商品は、プレミアム商品と比べて販売個数の減少幅が小さくなっている。

値上げ前、値上げ直後、値上げから半年後の小売価格帯別販売個数シェアについてみると、180円以下の低価格帯が低下したものの、181～200円は上昇している。201円以上の高価格帯は低下となっている。牛乳は価格改定により、低価格アイテムが減少した結果、消費者の購買行動は高価格帯商品が減少し、中価格帯商品へシフトしている。

図 1-22 牛乳のプレミアム商品の販売個数と価格および低価格商品の販売個数と価格

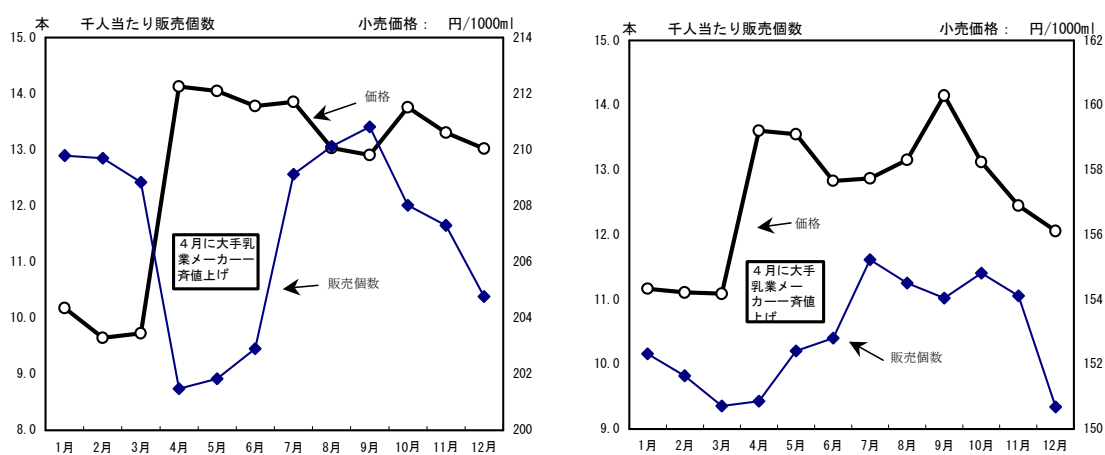
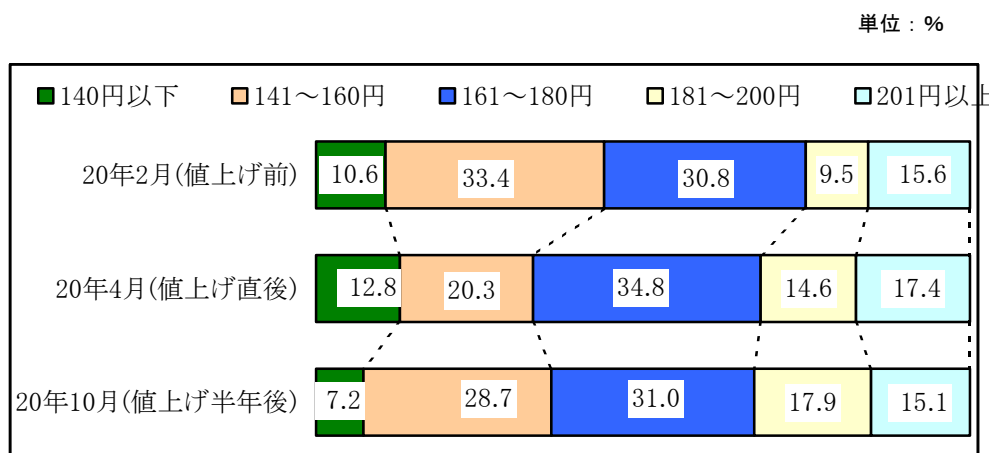


図 1-23 牛乳等の小売価格帯別販売数量シェアの変化



(8) 我が国の人口動態

平成19年における日本の総人口は、1億2,777万人で千人当たりの人口増減数は0人と前年と同水準であった。人口増減についてみると、出生児数は110万人で、死亡者数は110万人で自然増加数は-2千人であった。また、社会増減（正規出入国者数）は4千人の増加であった。この総人口は胃袋の数に等しく、ここ数年では横ばいの傾向を示している。

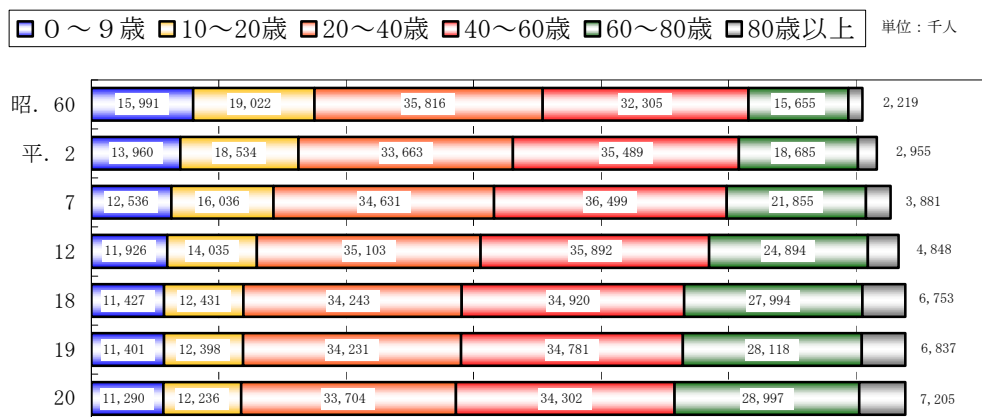
表 1-5 我が国の人口の推移

年次	人口 総数 (千人)	人口増減(千人)					人口増減率 (千人当たり)
		計	自然増減		社会増減		
			出生児数	死亡者数			
昭. 50	111,940	1,367	1,242	1,948	707	-3	12.4
55	117,060	906	894	1,616	722	8	7.8
60	121,049	744	714	1,452	738	13	6.2
平. 2	123,611	406	417	1,241	824	2	3.3
7	125,570	305	297	1,222	925	-50	2.4
12	126,926	259	226	1,194	968	38	2
15	127,694	208	115	1,138	1,023	68	1.6
16	127,787	93	103	1,126	1,024	-35	0.7
17	127,768	-19	9	1,087	1,078	-53	-0.1
18	127,770	2	0	1,090	1,090	1	0.0
19	127,771	1	-2	1,101	1,103	4	0.0

資料：総務省統計局「日本統計年鑑」より作成

年齢階級別の人口の推移をみると、20歳未満の人口が減少し、60歳以上の人口が増加している傾向に変化はない。年齢階級別の人口の推移は胃袋の内容量を示唆しており、少子高齢化は内容量の減少を意味する。平成20年についてみると、「0～9歳」は1,129万人、「10～20歳」は1,224万人、「60～80歳」は2,900万人、「80歳以上」は721万人となった。

図 1-24 年齢階級別人口の推移



(9) 平成 20 年の気象状況

気象庁が公表している報道発表資料によれば、平成 20 年の日本の天候の特徴として以下の点があげられている。

＜平成 20 年の日本の天候の特徴＞

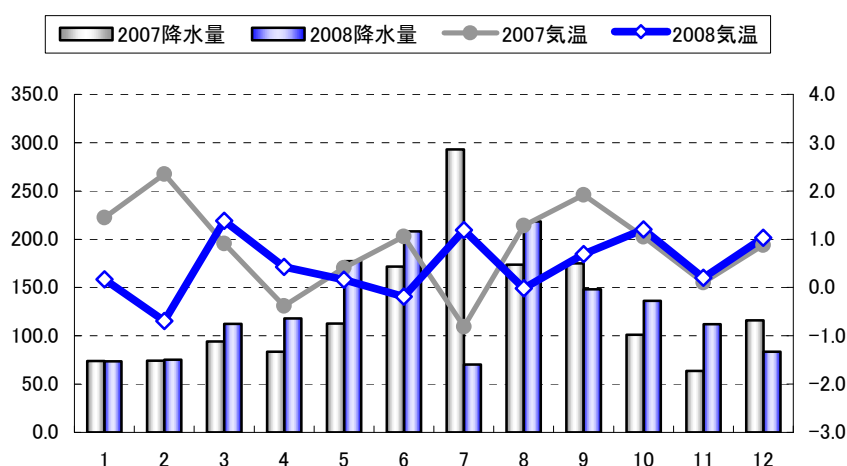
- 年平均気温は全国的に高い
- 年降水量は東日本日本海側、北日本でかなり少ない
- 年間日照時間は全国的に平年並
- 東、西日本では夏季に高温・少雨
- 台風の発生数、接近数、上陸数は平年を下回る

(気象庁「報道発表資料」より抜粋)

気象庁が公表している報道発表資料「平成 20 年日本の天候」によれば、北日本から西日本にかけての冬(平成 19 年 12 月～平成 20 年 2 月)の平均気温は平年並であったが、冬前半の気温は平年を上回ることが、後半は平年を下回ることが多いなど寒暖の変動が大きかった。平成 20 年は暖冬だったことから、前年に比べ鍋物商材の売れ行きが回復した。春は平均気温が高く、また晴れる日が多く、高温が顕著であった。夏は、東日本と西日本では、6 月には曇りや雨の日が多く、7 月から 8 月前半にかけては晴れて暑い日が多く、降水量も少なかった。11 月は寒暖の変動が大きかったものの、9 月と 10 月に気温が高かったことから全国的に秋平均気温は高かった。

平成 20 年の天候については、平成 18 年、平成 19 年のような異常気象は基本的にみられなかった。

図 1-25 2007 年及び 2008 年の降水量と気温の平年差



資料:気象庁

2 食品製造業の構造変化

食品産業の構造変化について、経済産業省「工業統計」（平成19年）などを用いて概観する。工業統計の各業種については製造特性から分類を行った。食品製造業をその製造特性から分類する場合、通常、素材型と組立型に分けられるが、組立型のうち飲料、酒類を分離して素材型、組立型、飲料、酒類の4つに区分している。

(1) 生産動向

平成19年の食料品製造業における製造品出荷額等は、約30兆4千億円で対前年比6.0%とやや増加した。内訳についてみると、調味料製造業、糖類製造業、精穀・製粉業、動植物油脂製造業、畜産食料品製造業、水産食料品製造業、パン・菓子製造業、その他の食料品製造業、清涼飲料製造業、茶・コーヒー製造業、酒類製造業が増加した。また、野菜・果実缶等製造業は前年並みであった。4区分業種別に見ると、素材型は、約4兆6千億円で対前年比7.4%、組立型では約19兆6千億円で対前年比6.6%、飲料では約2兆6千億円で対前年比5.5%、酒類では約3兆7千億円で対前年比1.6%となった。

図1-26 食品製造業の製造品出荷額等の推移

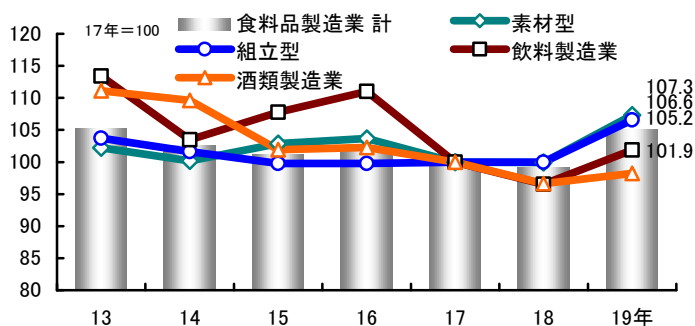


表1-6 食品製造業の製造品出荷額等

業種	区分・年次	単位：十億円、%								
		18年		19年		対前年増減率				
		金額	構成比	金額	構成比	15年	16年	17年	18年	19年
食料品製造業		28,724	100.0	30,439	100.0	▲1.4	0.4	▲1.6	▲0.7	6.0
素材型		4,238	14.8	4,551	15.0	2.7	0.8	▲3.6	▲0.1	7.4
調味料製造業		1,815	6.3	1,930	6.3	4.5	▲1.9	▲0.6	▲0.3	6.3
糖類製造業		457	1.6	480	1.6	▲1.2	0.2	3.7	0.9	5.0
精穀・製粉業		1,216	4.2	1,260	4.1	▲0.6	4.6	▲7.6	▲2.8	3.6
動植物油脂製造業		750	2.6	882	2.9	6.6	1.4	▲7.6	4.5	17.6
組立型		18,435	64.2	19,645	64.5	▲1.8	▲0.0	0.2	▲0.0	6.6
畜産食料品製造業		4,731	16.5	5,050	16.6	▲2.1	2.2	0.5	▲0.4	6.7
水産食料品製造業		3,131	10.9	3,407	11.2	▲6.1	▲2.9	0.0	▲2.6	8.8
野菜・果実缶等製造業		820	2.9	826	2.7	▲1.5	▲2.6	▲0.4	0.0	0.7
パン・菓子製造業		4,163	14.5	4,430	14.6	0.2	0.4	0.9	2.0	6.4
その他の食料品製造業		5,590	19.5	5,933	19.5	▲0.3	▲0.2	▲0.2	0.3	6.1
飲料		2,422	8.4	2,556	8.4	4.2	3.0	▲9.9	▲3.5	5.5
清涼飲料製造業		1,887	6.6	1,992	6.5	5.5	3.6	▲12.5	▲3.1	5.6
茶・コーヒー製造業		536	1.9	564	1.9	▲0.6	0.8	0.2	▲4.8	5.2
酒類		3,628	12.6	3,687	12.1	▲7.0	0.4	▲2.2	▲3.3	1.6
酒類製造業		3,628	12.6	3,687	12.1	▲7.0	0.4	▲2.2	▲3.3	1.6

資料：経済産業省「工業統計」

平成19年の食料品製造業における付加価値額は、約10兆9千億円で対前年比2.6%とわずかに増加した。内訳についてみると、精穀・製粉業、動植物油脂製造業、畜産食料品製造業、水産食料品製造業、パン・菓子製造業、その他の食料品製造業、清涼飲料製造業、茶・コーヒー製造業、酒類製造業が増加した。一方、調味料製造業、糖類製造業、野菜・果実缶等製造業が減少した。または前年並みであった。4区分業種類型別にみると、素材型は、約1兆4千億円で対前年比▲0.9%、組立型では約7兆3千億円で対前年比2.4%、飲料では約1兆0千億円で対前年比5.6%、酒類では約1兆2千億円で対前年比6.1%となった。

図 1-27 食品製造業の付加価値額の推移

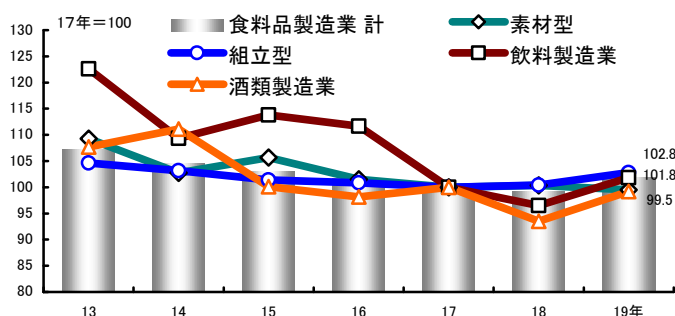


表 1-7 食品製造業の付加価値額

単位：十億円、%

業種	18年		19年		対前年増減率				
	金額	構成比	金額	構成比	15年	16年	17年	18年	19年
食料品製造業	10,656	100.0	10,934	100.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 0.8	2.6
素材型	1,436	13.5	1,423	13.0	▲ 6.0	2.8	▲ 1.5	0.4	▲ 0.9
調味料製造業	888	8.3	858	7.9	▲ 0.2	8.8	0.1	▲ 1.9	▲ 3.3
糖類製造業	128	1.2	119	1.1	▲ 25.2	▲ 5.8	6.8	1.7	▲ 7.4
精穀・製粉業	208	2.0	221	2.0	▲ 2.7	▲ 8.9	▲ 12.6	▲ 0.5	6.2
動植物油脂製造業	212	2.0	225	2.1	▲ 16.4	▲ 3.6	▲ 0.5	11.1	6.1
組立型	7,127	66.9	7,295	66.7	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 0.8	0.4	2.4
畜産食料品製造業	1,263	11.9	1,295	11.8	3.8	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 0.5	2.6
水産食料品製造業	1,082	10.2	1,106	10.1	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 1.3	▲ 0.7	2.2
野菜・果実缶等製造業	341	3.2	326	3.0	▲ 2.0	▲ 2.2	1.0	▲ 0.6	▲ 4.5
パン・菓子製造業	2,174	20.4	2,207	20.2	▲ 2.0	0.2	0.7	2.6	1.5
その他の食料品製造業	2,266	21.3	2,362	21.6	▲ 3.6	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.4	4.2
飲料	947	8.9	999	9.1	▲ 10.8	4.1	▲ 10.5	▲ 3.5	5.6
清涼飲料製造業	789	7.4	829	7.6	▲ 11.9	5.7	▲ 12.8	▲ 2.8	5.1
茶・コーヒー製造業	158	1.5	170	1.6	▲ 5.5	▲ 3.7	2.6	▲ 7.0	7.9
酒類	1,147	10.8	1,216	11.1	3.2	▲ 9.9	1.9	▲ 6.5	6.1
酒類製造業	1,147	10.8	1,216	11.1	3.2	▲ 9.9	1.9	▲ 6.5	6.1

資料：経済産業省「工業統計」

(2) 生産構造の変化

平成19年の食料品製造業における1事業所当たりの製造品出荷額等は、約8億5千万円で対前年比5.7%とやや増加した。内訳についてみると、調味料製造業、糖類製造業、精穀・製粉業、動植物油脂製造業、水産食料品製造業、パン・菓子製造業、その他の食料品製造業、清涼飲料製造業、茶・コーヒー製造業、酒類製造業が増加した。一方が減少した。また、畜産食料品製造業、野菜・果実缶等製造業は前年並みであった。4区分業種類型別にみると、素材型は、約16億6千万円で対前年比7.2%、組立型では約6億6千万円で対前年比6%、飲料では約14億2千万円で対前年比7.1%、酒類では約21億9千万円で対前年比3.9%となった。

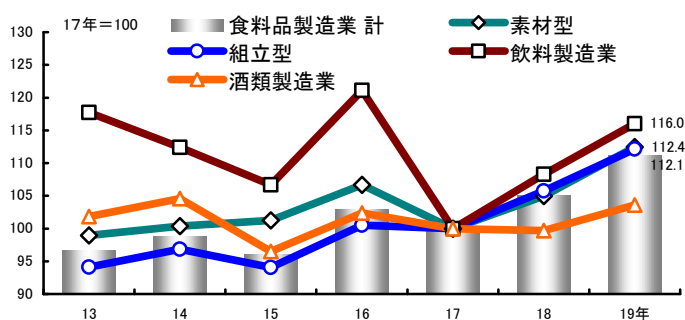


図1-28 食品製造業の1事業所あたり製造品出荷額等の推移

表1-8 食品製造業の1事業所あたりの製造品出荷額等

単位：百万円、%

業種	区分・年次		対前年増減率					19年/17年
	18年	19年	15年	16年	17年	18年	19年	
食料品製造業	800	846	2.2	▲2.9	7.3	5.1	5.7	13.4
素材型	1,545	1,656	1.5	0.9	5.4	4.9	7.2	12.9
調味料製造業	1,094	1,158	▲0.1	2.5	3.0	5.0	5.8	9.0
糖類製造業	3,459	3,526	▲12.2	1.5	9.4	9.3	1.9	11.5
精穀・製粉業	1,613	1,695	10.5	▲2.1	9.0	1.8	5.1	14.6
動植物油脂製造業	3,788	4,345	3.4	0.7	▲0.1	6.6	14.7	14.6
組立型	623	660	2.9	▲2.9	6.8	5.8	6.0	13.3
畜産食料品製造業	1,911	1,916	5.6	▲1.9	6.3	0.9	0.3	6.6
水産食料品製造業	426	463	0.4	▲5.6	3.5	2.5	8.7	12.5
野菜・果実缶等製造業	388	391	▲0.4	▲1.6	3.8	4.4	0.9	4.8
パン・菓子製造業	656	701	1.1	▲2.5	8.1	8.0	6.9	15.6
その他の食料品製造業	494	523	3.6	▲2.0	7.1	7.7	6.0	13.5
飲料	1,322	1,417	▲4.6	▲5.1	13.5	8.3	7.1	21.6
清涼飲料製造業	3,449	3,507	▲4.5	2.4	4.1	▲0.8	1.7	5.9
茶・コーヒー製造業	417	456	▲1.9	▲11.5	15.0	10.7	9.4	25.8
酒類	2,106	2,188	2.7	▲7.7	6.1	▲0.3	3.9	10.3
酒類製造業	2,106	2,188	2.7	▲7.7	6.1	▲0.3	3.9	10.3

資料：経済産業省「工業統計」

(3) 収益構造の変化

平成19年の食料品製造業における製造品出荷額等に占める付加価値額の割合は、35.9%で対前年差▲1.2ポイントとわずかに低下した。内訳についてみると、酒類製造業が上昇した。一方、調味料製造業、糖類製造業、動植物油脂製造業、畜産食料品製造業、水産食料品製造業、野菜・果実等製造業、パン・菓子製造業が低下した。また、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、清涼飲料製造業、茶・コーヒー製造業は前年並みであった。4区分業種類型別にみると、素材型は、約31.3%で対前年差▲2.6ポイント、組立型では約37.1%で対前年差▲1.5ポイント、飲料では約39.1%で対前年差0ポイント、酒類では約33%で対前年差1.4ポイントとなった。

図 1-29 食品製造業の製造品出荷額等に占める付加価値額の割合

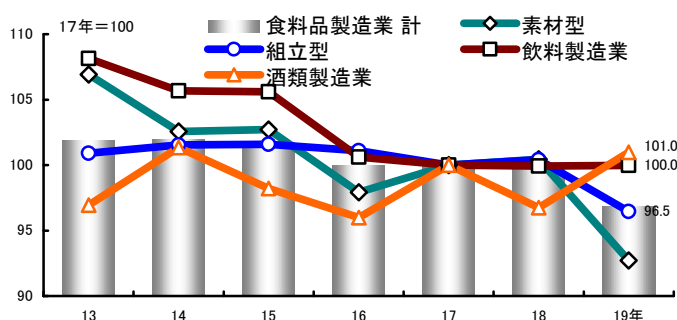


表 1-9 食品製造業の製造品出荷額等に占める付加価値額の割合

業種	区分・年次	金額		対前年増減率				19年/17年	
		18年	19年	15年	16年	17年	18年		19年
食料品製造業		906	896	▲1.0	▲0.7	0.5	0.2	▲1.0	▲5.5
素材型		1,726	1,675	▲3.9	4.1	▲3.9	1.3	▲3.0	▲4.2
調味料製造業		1,663	1,572	2.3	8.6	▲7.3	▲0.9	▲5.5	0.3
糖類製造業		2,249	2,009	▲21.8	4.7	1.8	7.0	▲10.7	0.5
精穀・製粉業		1,379	1,474	▲1.3	▲5.3	6.3	0.3	6.9	▲2.9
動植物油脂製造業		2,343	2,372	▲16.8	▲5.0	▲1.7	9.3	1.2	▲27.0
組立型		706	695	0.1	▲0.9	1.4	1.4	▲1.5	▲4.6
畜産食料品製造業		929	910	4.9	▲5.5	4.3	▲0.3	▲2.0	▲5.9
水産食料品製造業		624	628	1.6	▲1.1	0.1	1.4	0.7	▲3.8
野菜・果実等製造業		614	583	1.1	▲0.9	2.2	0.6	▲5.0	▲3.2
パン・菓子製造業		837	817	▲1.8	1.9	1.5	2.5	▲2.4	▲2.4
その他の食料品製造業		588	582	▲2.1	▲0.8	0.2	1.1	▲1.1	▲7.1
飲料		2,107	2,163	▲11.4	2.3	▲0.1	▲4.5	2.6	▲18.6
清涼飲料製造業		2,838	2,838	▲14.3	4.3	▲2.4	▲5.5	0.0	▲25.8
茶・コーヒー製造業		921	1,001	▲3.3	▲5.8	▲1.4	▲5.1	8.7	▲4.5
酒類		2,983	3,159	7.4	▲6.6	0.3	▲5.4	5.9	6.4
酒類製造業		2,983	3,159	7.4	▲6.6	0.3	▲5.4	5.9	6.4

資料：経済産業省「工業統計」

平成19年の食料品製造業における製造品出荷額等に占める原材料使用額の割合は、55.1%で対前年差1.7ポイントとわずかに上昇した。内訳についてみると、調味料製造業、糖類製造業、動植物油脂製造業、畜産食料品製造業、水産食料品製造業、野菜・果実缶等製造業、パン・菓子製造業が上昇した。また、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、清涼飲料製造業、茶・コーヒー製造業、酒類製造業は前年並みであった。4区分業種類型別にみると、素材型は、約0.6%で対前年差2.7ポイント、組立型では約0.6%で対前年差0.6ポイント、飲料では約0.6%で対前年差0.5ポイント、酒類では約0.2%で対前年差0.5ポイントとなった。

図1-30 食品製造業の製造品出荷額等に占める原材料使用額割合の推移

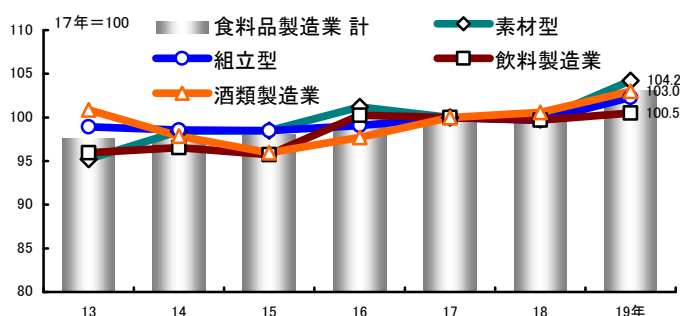


表1-10 食品製造業の製造品出荷額等に占める原材料使用額の割合

業種	区分・年次	割合		対前年差				19年/17年	
		18年	19年	15年	16年	17年	18年		19年
食料品製造業		53.4	55.1	0.1	0.2	0.8	▲0.0	1.7	2.4
素材型		62.0	64.8	2.0	0.0	1.7	▲0.1	2.7	4.5
調味料製造業		46.1	50.3	▲0.6	▲1.8	2.7	1.1	4.1	6.9
糖類製造業		65.8	69.8	6.7	0.9	0.7	▲2.4	4.0	4.7
精穀・製粉業		80.8	80.5	1.2	1.5	▲0.2	▲0.3	▲0.4	▲0.6
動植物油脂製造業		67.9	71.5	5.1	3.2	0.8	▲0.9	3.6	4.4
組立型		57.5	59.0	▲0.2	▲0.0	0.3	0.6	0.6	0.9
畜産食料品製造業		70.0	71.1	▲0.9	0.9	▲0.1	0.1	1.1	1.0
水産食料品製造業		62.9	64.8	▲0.7	▲0.8	0.3	▲0.6	1.9	2.2
野菜・果実缶等製造業		54.4	57.1	▲0.7	0.5	▲0.3	0.1	2.7	2.4
パン・菓子製造業		42.7	44.9	▲0.1	0.1	0.5	▲0.3	2.2	2.7
その他の食料品製造業		55.2	56.1	0.4	▲0.1	0.6	0.2	0.8	1.4
飲料		55.9	56.4	0.3	▲0.4	2.5	▲0.2	0.5	3.0
清涼飲料製造業		52.6	53.3	0.5	▲0.6	2.2	▲0.1	0.6	2.9
茶・コーヒー製造業		67.5	67.3	▲0.7	0.9	4.1	▲0.2	▲0.1	4.0
酒類		21.3	21.8	▲0.6	▲0.4	0.4	0.1	0.5	0.9
酒類製造業		21.3	21.8	▲0.6	▲0.4	0.4	0.1	0.5	0.9

資料：経済産業省「工業統計」

(4) 生産性

平成19年の食料品製造業における製造品出荷額等に占める現金給与総額の割合は、11.3%で対前年差▲0.3ポイントと前年並みであった。内訳についてみると、調味料製造業、糖類製造業、精穀・製粉業、動植物油脂製造業、畜産食料品製造業、水産食料品製造業、野菜・果実缶等製造業、パン・菓子製造業、その他の食料品製造業、清涼飲料製造業、茶・コーヒー製造業、酒類製造業は前年並みであった。4区分業種類型別にみると、素材型は、約7.6%で対前年差▲0.4ポイント、組立型では約14%で対前年差▲0.4ポイント、飲料では約7.1%で対前年差▲0.1ポイント、酒類では約4.5%で対前年差▲0.2ポイントとなった。

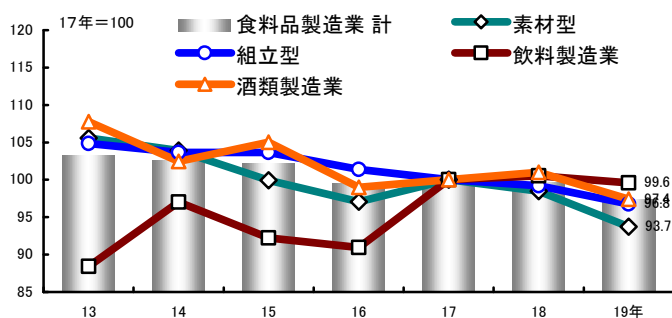


図 1-31 食品製造業の製造品出荷額等に占める現金給与総額割合の推移

表 1-11 食品製造業の製造品出荷額等に占める現金給与総額の割合

業種	区分・年次		対前年差					19年/17年
	18年	19年	15年	16年	17年	18年	19年	
食料品製造業	11.6	11.3	▲0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.0	▲0.3	▲0.6
素材型	8.0	7.6	▲0.1	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.6
調味料製造業	10.8	10.5	▲0.3	▲0.5	0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.2
糖類製造業	7.0	6.6	0.9	▲0.3	▲1.0	▲0.4	▲0.4	▲1.4
精穀・製粉業	5.3	5.1	▲0.3	▲0.2	▲0.2	0.1	▲0.2	▲0.5
動植物油脂製造業	6.3	5.5	0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.8	▲1.0
組立型	14.4	14.0	▲0.2	▲0.0	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.7
畜産食料品製造業	8.8	8.5	▲0.5	0.0	▲0.4	▲0.1	▲0.2	▲0.6
水産食料品製造業	13.3	12.4	▲0.1	0.2	▲0.1	0.0	▲0.9	▲1.0
野菜・果実缶等製造業	17.0	16.8	0.0	▲0.2	▲0.4	▲0.4	▲0.2	▲0.5
パン・菓子製造業	17.8	17.3	0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲0.8
その他の食料品製造業	16.8	16.7	▲0.1	▲0.0	▲0.3	▲0.1	▲0.0	▲0.3
飲料	7.1	7.1	0.6	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.2
清涼飲料製造業	6.4	6.4	0.7	▲0.3	0.0	▲0.1	0.1	0.1
茶・コーヒー製造業	9.9	9.5	0.2	▲0.4	▲0.4	0.6	▲0.5	▲0.9
酒類	4.7	4.5	▲0.2	0.1	▲0.3	0.0	▲0.2	▲0.4
酒類製造業	4.7	4.5	▲0.2	0.1	▲0.3	0.0	▲0.2	▲0.4

資料：経済産業省「工業統計」

平成19年の食料品製造業における従業者1人当たりの付加価値額は、約896万円で対前年比▲1%とわずかに減少した。内訳についてみると、精穀・製粉業、動植物油脂製造業、茶・コーヒー製造業、酒類製造業が増加した。一方、調味料製造業、糖類製造業、畜産食料品製造業、野菜・果実等製造業、パン・菓子製造業、その他の食料品製造業が減少した。また、水産食料品製造業、清涼飲料製造業は前年並みであった。4区分業種類型別にみると、素材型は、約1,675万円で対前年比▲3.0%、組立型では約695万円で対前年比▲1.5%、飲料では約2,163万円で対前年比2.6%、酒類では約3,159万円で対前年比5.9%となった。

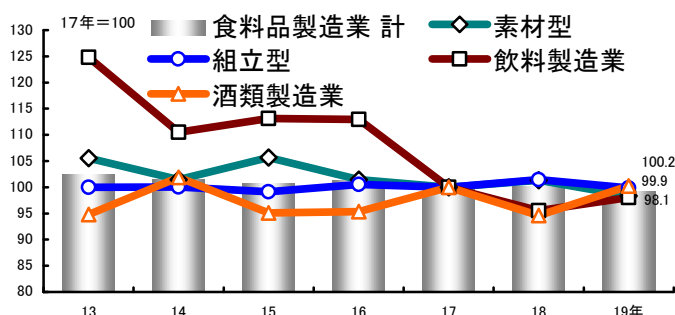


図1-32 食品製造業の従業者1人あたり付加価値額の推移

表1-12 食品製造業の従業者1人あたりの付加価値額

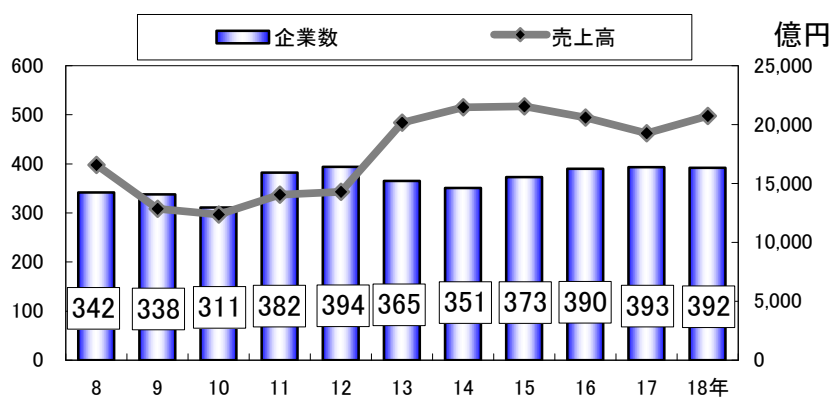
業種	区分・年次		対前年増減率					19年/17年
	18年	19年	15年	16年	17年	18年	19年	
食料品製造業	906	896	▲1.0	▲0.7	0.5	0.2	▲1.0	▲5.5
素材型	1,726	1,675	▲3.9	4.1	▲3.9	1.3	▲3.0	▲4.2
調味料製造業	1,663	1,572	2.3	8.6	▲7.3	▲0.9	▲5.5	0.3
糖類製造業	2,249	2,009	▲21.8	4.7	1.8	7.0	▲10.7	0.5
精穀・製粉業	1,379	1,474	▲1.3	▲5.3	6.3	0.3	6.9	▲2.9
動植物油脂製造業	2,343	2,372	▲16.8	▲5.0	▲1.7	9.3	1.2	▲27.0
組立型	706	695	0.1	▲0.9	1.4	1.4	▲1.5	▲4.6
畜産食料品製造業	929	910	4.9	▲5.5	4.3	▲0.3	▲2.0	▲5.9
水産食料品製造業	624	628	1.6	▲1.1	0.1	1.4	0.7	▲3.8
野菜・果実等製造業	614	583	1.1	▲0.9	2.2	0.6	▲5.0	▲3.2
パン・菓子製造業	837	817	▲1.8	1.9	1.5	2.5	▲2.4	▲2.4
その他の食料品製造業	588	582	▲2.1	▲0.8	0.2	1.1	▲1.1	▲7.1
飲料	2,107	2,163	▲11.4	2.3	▲0.1	▲4.5	2.6	▲18.6
清涼飲料製造業	2,838	2,838	▲14.3	4.3	▲2.4	▲5.5	0.0	▲25.8
茶・コーヒー製造業	921	1,001	▲3.3	▲5.8	▲1.4	▲5.1	8.7	▲4.5
酒類	2,983	3,159	7.4	▲6.6	0.3	▲5.4	5.9	6.4
酒類製造業	2,983	3,159	7.4	▲6.6	0.3	▲5.4	5.9	6.4

資料：経済産業省「工業統計」

(5) 食品製造業の海外生産動向、外資系企業の生産動向

経済産業省「第37回海外事業活動基本調査」によれば、平成18年の海外現地法人^{注5}における食品企業の企業数は392社で売上高は約1兆9千億円となった。企業数は12年をピークに減少したものの、15年以降は増加傾向で推移している。一方、売上高は、平成10年以降、増加傾向で推移したものの、15年以降は減少傾向で推移している。

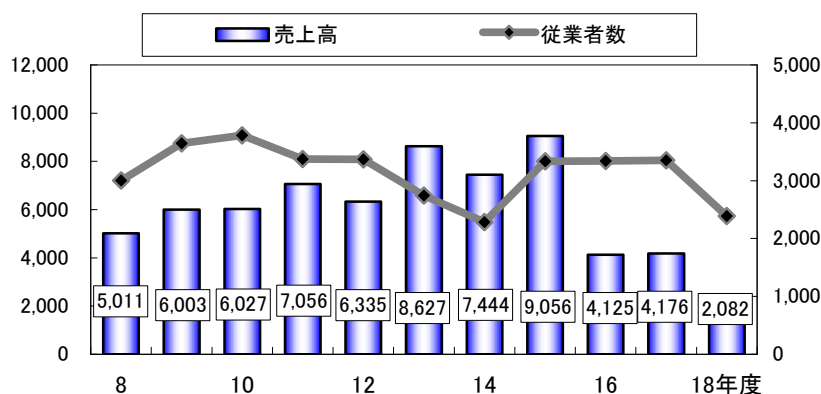
図1-33 海外現地法人における食品の企業数と売上高の推移



資料：経済産業省「第36回海外事業活動基本調査」より作成

経済産業省「外資系企業動向調査、第40回調査結果概要確報」によれば、平成18年の食品^{注6}に関わる外資系企業の売上高は2,082億円、従業者数は2,390人となった。売上高は15年度をピークに加工しており、18年度は2,000億円代まで急落した。

図1-34 外資系企業（食品製造）における売上高と経常収支および従業員数の推移



資料：経済産業省「外資系企業動向調査」より作成

^{注5} 調査対象になっている海外現地法人は日本側出資比率の合計が10%以上である現地法人。

^{注6} ここでいう食品とは、食品製造業、飲料製造業、たばこ製造業、飼料・有機質肥料製造業である。